

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	橋本 康史
事業群名	「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が顕著であることから、漁業者自ら行う藻場再生の取組や藻場の回復に向けた増殖場の整備などを積極的に推進し、水産資源を育み、漁業が営まれる豊かな漁場づくりを進めていきます。							(取組項目))活動組織の育成・強化と藻場造成等の推進)浮魚礁等による沖合漁場の開拓			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 漁業を取り巻く環境は、資源の減少、就業者の減少や高齢化など一段と厳しさを増している。特に近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が進行しており、藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少している。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、藻場の回復に向けたビジョンを策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進している。令和元年度までの累計藻場整備面積は739km ² となり、令和2年度の最終目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
	目標値			662km ²	682km ²	702km ²	722km ²	742km ²	742km ² (R2)	
	実績値		622km ² (H26)	676km ²	695km ²	711km ²	739km ²		進捗状況	
達成率		/	135%	121%	111%	117%			順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率	
				R元実績							R元目標	R元実績				
1	取組項目	藻場回復等総合推進事業	H27-	60,981	55,455	11,958	沿岸漁業者 漁業者等で構成する活動組織が取り組む藻場の維持回復活動等への支援を行うとともに、漁業者、行政、研究機関が連携して、藻場回復技術の検証、普及啓発を実施し、藻場の回復を総合的に推進した。	活動指標	藻場見守り隊の結成数(累積)(組織)	59	59	100%	事業の成果 ・水産多面的機能発揮対策により藻場等の維持・回復活動に取り組む56組織に対して支援を行い、592haの藻場の保全活動を実施した。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業は産学官が協力し、藻場回復活動に取組んだ結果、藻場の回復に寄与した。			
										59	59	100%				
										59						
				67,328	61,238	11,962			根拠法令	成果指標	地域藻場回復計画の策定数(累積)(計画)	40			49	122%
												40			56	140%
												40				
				藻場回復活動実施面積数(ha)	59	58	98%									
			59		59	100%										
			59													
					352	502	142%									
					352	592	168%									
					352											

8	取組項目	水産環境整備費 (公共:魚礁関係)	H24-	1,765,294	76	沿岸漁業者	成魚等が滞留する人工魚礁を整備し、効率的な漁獲を図った。	活動指標	漁場整備面積(km ²)	20	16	80%	事業の成果 ・沿岸から沖合まで水産物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進するため、増殖場や魚礁漁場を28km ² 整備した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・魚礁設置及び増殖場の整備により豊かな漁場づくりに寄与した。	
				2,053,653	84			活動指標	整備地区数(地区)	5	5	100%		
				2,525,364	77			根拠法令	漁港漁場整備法	成果指標	漁場整備面積(累計km ²)	702		711
							722	739	117%					
	漁港漁場課													
9	取組項目	水産基盤整備事業効果調査費	H16-	2,370	2,370	1,594	沿岸漁業者	造成漁場の現況調査や魚礁利用研修会を開催し、人工魚礁漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図った。	活動指標	魚礁利用研修会(地区)	6	6		100%
				2,080	2,080	1,591					6			
									成果指標	魚礁利用研修会参加者数(人)	300	306	102%	
		7,303	7,303	1,595	根拠法令	漁港漁場整備法				300	282	94%		
	漁港漁場課													

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>活動組織の育成・強化や藻場造成等の推進</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・水産多面的機能発揮対策や食害魚駆除、漂流物回収等を行い、藻場の回復及び漁場環境の改善の取組を行い、藻場の回復が見られている。しかし、近年の海水温上昇に伴う藻場の衰退からまだ十分な回復には至っておらず、継続した対策が必要である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>(漁場整備の推進)</p> <p>・今後も計画的な漁場整備の推進を図っていく。</p> <p>・衛星画像解析等により藻場の現況を把握するとともに、海水温上昇に対応した海藻種の種苗供給技術の開発や、漁場環境の変化に対応した新たな工法の検討等を行い、環境変化に対応した藻場回復対策を実施するなど、機能低下がみられる沿岸漁場の再生を図る。</p> <p>(漁場環境の保全)</p> <p>・今後も計画どおりの進捗に向けて、安定した予算確保に努めていく。</p>
--	---

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		藻場回復等総合推進事業			令和3年度以降も、漁業者自ら藻場回復活動に取組む藻場見守り隊と地域藻場回復計画の履行に対し、支援を継続するとともに、研究機関や水産業普及指導センターと連携して、藻場回復技術の普及啓発を行い、藻場の回復を総合的に推進する。	現状維持
		漁港漁場課				
4	取組項目	水産公害対策費			令和3年度以降も、万一の油濁事故等発生に備えて関係団体との連携を継続実施していく。また、引き続き有明海クリーンアップ作戦を実施することにより、有明海の漁場環境の改善を図っていく。	現状維持
		漁港漁場課				
5		漁場環境保全対策費(環境調査)			令和3年度以降も、沿岸漁業等の基礎的なデータを蓄積し、漁場環境の保全に努めていく。また、調査の実施は、地元精通した県内7ヶ所の水産業普及指導センターを中心に継続して行っていく。	現状維持
		漁港漁場課				
6		漁場環境保全対策費(トビエイ駆除)			令和3年度以降も、有明海の有用二枚貝類の減少対策として、来遊するナルトビエイの駆除を他の有明海3県(佐賀県、福岡県、熊本県)と連携して、継続していく必要がある。事業の効率的な推進のために、他県の駆除の状況や来遊状況等について情報の共有化を行う。	改善
		漁港漁場課				
9	取組項目	水産基盤整備事業効果調査費	海水温上昇に対応した海藻種の種苗供給技術の開発や、漁場環境の変化に対応した新たな工法の検討を行う。		近年の海水温上昇に伴い藻場が衰退するなど、一部で沿岸漁場に機能低下がみられていることに対し、環境変化に対応した藻場回復対策を実施することで、機能低下がみられる沿岸漁場の再生を図る。	拡充
		漁港漁場課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点